

12/15
2014年第1190号
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
大発行人 志岐 敬
大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

各党の主な 総選挙公約

	自民	公明	民主	維新	次世代	共産
アベノミクス	推進	継続	中間層を豊かにする経済政策へ	規制改革を推進	継続	暮らし第一の経済政策へ転換
消費税増税	2017年4月	2017年4月	延期	延期	延期	中止
歯科医療	歯科医の確保	記載なし	充実	記載なし	記載なし	充実
集团的自衛権	法整備を推進	法整備を推進	閣議決定を撤回	法整備を推進	法整備を推進	閣議決定を撤回
原発	重要なベースロード電源	原発ゼロをめざす	2030年代に原発ゼロへ	原発依存から脱却	原子力技術を維持	即時原発ゼロ
沖縄米軍基地	辺野古移設を推進	負担軽減	負担軽減	基地移設の合意をめぐす	記載なし	基地のない沖縄をつくる

(各党のマニフェストから。衆参合わせて公示前10議席以上の政党を対象)

衆院選 各党公約

願 い 託 す 政 党 は

消費税、集团的自衛権、社会保障、原発……

衆院選は12月14日に投票を迎える。どの党に未来を託せば、歯科医師・患者・国民の願いは実現するの。主要な争点に対する各党の公約を比較した。

共産は閣議決定の撤回を公約し、野党間での違いが浮き彫りになった。

医療では、自民・維新・次世代が公的保険制度の縮小を招く混合診療に

言及。公明は「健診データの活用」を、民主は「医療提供体制の立て直し」をそれぞれ盛り込んだ。共産は患者窓口負担の軽減を打ち出した。

主要争点で各党の主張が混在するなか、命と暮らしを守る政党を見極め、貴重な一票を投じることが求められている。

消費税 自公「17年4月に10%」 民維次「延期」、共「中止」

経済政策では、「アベノミクス」に対して維新・次世代が一部評価する一方、民主・共産は格差是正や家計支援などを掲げた。

消費税10%への増税では、自民・公明は2017年4月実施を鮮明にした。民主・維新・次世代は実施時期を明示せずに「延期」、共産は「中止」を表明した。

集团的自衛権は、自民・公明・維新・次世代が法制化の推進を記した。民主

7年4月実施を鮮明にした。民主・維新・次世代は実施時期を明示せずに「延期」、共産は「中止」を表明した。

集团的自衛権は、自民・公明・維新・次世代が法制化の推進を記した。民主

各党の公約の主な医療・社会保障政策

- 自民**
 - 患者申出療養の創設など医療の岩盤規制を壊す
 - 歯科医師の人材確保
 - 「自立・自助」を第一にした社会保障制度の構築
- 公明**
 - 健康関連データの活用と医療技術の開発を加速
 - 地域包括ケアシステムの構築
 - 「共助社会」をめざし安心の社会保障へ
- 民主**
 - 地域の医療提供体制を立て直し介護との連携強化
 - 歯科医療の充実
 - 社会保障と税の一体改革を進める
- 維新**
 - 診療報酬点数の決定を市場に委ねる制度を創設
 - 混合診療を解禁する
 - 社会保障制度改革を先送りしない
- 次世代**
 - 混合診療の解禁と医療費自己負担割合の一律化
 - 医療・福祉への新規参入の促進
 - 世代間格差を是正する社会保障制度の抜本改革
- 共産**
 - 高すぎる窓口負担を軽減し無料化をめざす
 - 歯科医療を充実させ診療報酬を抜本的に増額
 - 国民の暮らしを支える社会保障制度の確立

基軸 大企業優遇 税制を問う

税理士 菅隆徳

安倍首相の意向を受けて、政府税制調査会は6月27日、法人税改革の提言を発表した。それによると、第1の目的は「わが国企業の競争力を強化するために税率を引下げること」だとあらかじめ主張している。さらに第2の目的として「一部

の黒字法人に偏っている現在の負担構造を見直す」と明記。

「資本金1億円以上の企業が法人税収の6割以上を担っている」と指摘した。つまり、黒字大企業の負担は軽く、資本金1億円以下の赤字中小企業の負担を重くするということだ。

税「改革」で中小企業危機 医療法人も外形標準課税に注意

医療法人も外形標準課税に注意

「資本金1億円以上の企業が法人税収の6割以上を担っている」と指摘した。つまり、黒字大企業の負担は軽く、資本金1億円以下の赤字中小企業の負担を重くするということだ。

そこで政府税調が打ち出したのが、法人事業税(道府県が課税する地方

社へと課税を拡大することを意味する。医療法人の場合、現在は資本金の金額にかかわらず、外形標準課税の対象外とされているが、注意が必要だ。

外形標準課税は、事業

規模など「所得以外の外形基準」に課税するもの。具体的には、資本金、給料総額や支払利息、賃借料の金額に税率をかけて課税する。その会社は黒字であるか、赤字であるかに関係なく、資

と、赤字の中小企業にも税金が発生する。

さらに提言は5兆円の法人税引き下げの財源に、所得税、消費税、地方税の増税の可能性を示唆している。さらなる消費税増税で穴埋めされる

危険性がある。大企業の法人税減税の財源を、庶民と中小企業に押し付けるなど許されない。外形標準課税や消費税10%増税に反対する動きが、今、全国で広がっている。(おわり)

外形標準課税が中小企業に拡大されたら所得ゼロでも税金が発生

業種	資本金(万円)	報酬給与(万円)	支払利息(万円)	賃借料(万円)	単年度損益(万円)	所得金額	事業税	改悪後の事業税
運送業S	500	3949	322	79	△1474	0円	11万円	11万円
運送業U	2000	4267	156	259	△503	0円	19万円	19万円
製造業G	6600	1億4234	2273	1616	217	0円	94万円	94万円

(注) 所得金額はその年度の課税所得金額。G社は単年度損益が黒字でも、前年度から繰り越した赤字分の控除で課税所得はゼロになっている。外形標準課税は①付加価値割(報酬給与+支払利息+賃借料+単年度損益に課税)②資本金割(資本金等の金額に課税)③所得割(所得金額に課税)の合計

2年に一度の現況報告 1月15日までに保健所へ

歯科医師と歯科衛生士は2年に一度、12月31日現在の①住所地②従業地③その他事項について、厚労相に届け出ることが義務付けられている。2014年は届出年にあたる。所定の届出票に必要事項を記入し、15年1月15日までに住所地の保健所に提出する。就労していない場合でも届け出る必要がある。用紙は最寄りの保健所で入手できる。

会員学習会のご案内

2/14~15、M&Dホール

□2015年2月14日(土)17時30分~
「歯科診療報酬改定の行方と電子請求の課題」
講師：田辺隆氏(保団連副会長)
※終了後、懇親会を開きます

□2015年2月15日(日)10時~
「地域包括ケア構想と医療、歯科医療、介護」(仮)
講師：芝田英昭氏(立教大学教授)

参加無料。お申し込みは事務局まで

年末年始のお知らせ

協会の年末年始の業務と本紙の発行は次の通りです。
【休務】12/27~1/5
【新聞】12/25付と1/5付を合併し、1/1付新年号として発行。1/15付は休刊

選挙の一環でもない、選挙での一票しかない。

日本は70年もの間、平和憲法のもとで対外戦争をしない体制を維持してきた。一度や二度の選挙で国の方向が一変する訳ではなさそうだが、国の体制は意外なほど短期間で激変する。

第二共和制のもとに選挙で大統領になったルイ・ナポレオンは4年後に皇帝ナポレオン三世になった。第一次世界大戦で負けて世界一の貧乏国だったドイツは15年後にヒトラーを首相に据えて恐怖の軍事強国に変身した。日本も満州事変から太平洋戦争勃発までわずか10年しか経っていない。

国体の激変は転がりだすし良識や善意を吹き飛ばし、制御不能になる事を歴史が教えてくれている。平和憲法も民主主義も磐石ではない。有権者がきな臭くなる事態を日頃から嗅ぎ取り、監視を緩めず、選挙を通じて不正と暴虐を排除する強い姿勢が平和と国民主権を支えているに過ぎない。国民の意思を国政に反映させるのは財貨でも暴動でも情報操作でもなく、選挙での一票しかない。

歯界

日本は70年もの間、平和憲法のもとで対外戦争をしない体制を維持してきた。一度や二度の選挙で国の方向が一変する訳ではなさそうだが、国の体制は意外なほど短期間で激変する。

第二共和制のもとに選挙で大統領になったルイ・ナポレオンは4年後に皇帝ナポレオン三世になった。第一次世界大戦で負けて世界一の貧乏国だったドイツは15年後にヒトラーを首相に据えて恐怖の軍事強国に変身した。日本も満州事変から太平洋戦争勃発までわずか10年しか経っていない。

国体の激変は転がりだすし良識や善意を吹き飛ばし、制御不能になる事を歴史が教えてくれている。平和憲法も民主主義も磐石ではない。有権者がきな臭くなる事態を日頃から嗅ぎ取り、監視を緩めず、選挙を通じて不正と暴虐を排除する強い姿勢が平和と国民主権を支えているに過ぎない。国民の意思を国政に反映させるのは財貨でも暴動でも情報操作でもなく、選挙での一票しかない。